

1 「毎月1点検運動」 ～みんなで減災対策～

毎月1点検運動 10月テーマ 『BCP（事業継続計画）』

大規模災害が発生し被害が生じた場合に中核事業の継続、早期復旧を行い、経営を続けていくためには事前の準備が必要です。緊急時に備えて平常時に行うべき行動をあらかじめ整理し決めておく「事業継続計画（BCP）」の策定が有効です。

BCP（業務継続計画）を策定しましょう！



東日本大震災では、中小企業の多くが貴重な人材を失ったり、設備を失ったことで、廃業に追い込まれました。また、被災の影響が少なかった企業でも、復旧が遅れ自社の製品・サービスが供給できず顧客が離れ、事業を縮小し従業員を解雇しなければならないケースも見受けられました。



BCPを策定しておく！

災害が発生しても中核事業を継続することができれば、自社の経営の継続だけでなく、地域や取引先など利害関係者に悪影響を及ぼすことを回避出来ます。

また、BCPの策定・運用により、防災に係る融資や保険の優遇が受けられる場合もある他、取引先や社外からの信用が高まり中長期的な業績向上も期待できます。



災害を経験した企業の意見

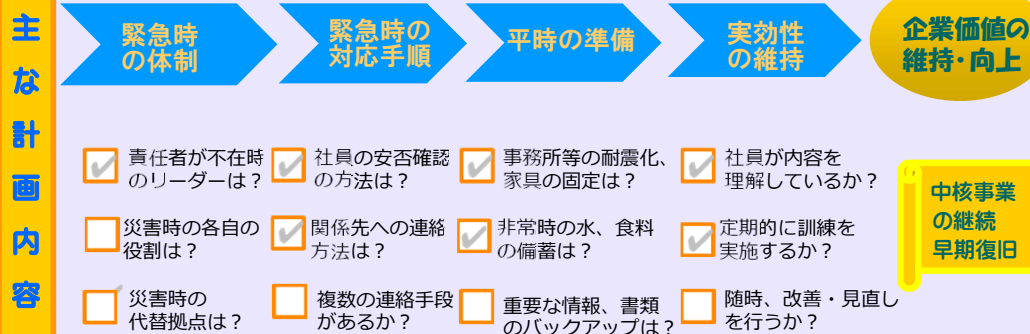
- ☆ 2004年の地震ではスーパーの店舗の閉鎖など大きな損害を経験し、事業継続の取組を実施。結果、三年後に再度、地震で被災した際には早期に店舗の営業を再開することができた。
- ☆ 2003年の地震で震度5の揺れに見舞われた際には、工場の完全復旧に一月を要した。生産ラインの確保を目標に事業継続の取組を実施した結果、五年後に同じく震度5強の揺れに見舞われた際には致命的な被害は発生せず、4日後には工場をフル稼働できた。

内閣府「企業の事業継続への取組事例」

とくしま災時記（10月編）

- 2004（平16）10/19～10 台風23号（各地で浸水被害）
- 2000（平12）10/6 鳥取県西部地震（徳島市震度5弱）
- 1951（昭26）10/14～15 台風ルーヌ（死者10名）
- 1707/10/4 宝永地震（M8.6）

BCP（業務継続計画）策定の流れ



BCPの普及を目的に、国・県をはじめ様々な団体で、BCPの策定を支援するツールを提供しています。

BCP（業務継続計画）策定支援



様々なBCP



BCP策定 評価

県では、災害対応力の向上に向け、BCP策定企業を認定しています。

BCP認定制度



県内企業、建設業